

ご存じですか……

# 6月から住民税の大増税

年収500万世帯の  
所得税と住民税の合計(例)  
(月額)



サラリーマン4人家族(妻は専業主婦、子ども2人)、ボーナス4カ月分、一定の社会保険料がかかるものと仮定して計算。所得税は06、07年分の源泉徴収票による。住民税は所得割の年額を12で割って計算

## サラリーマンの 家計を直撃

ご存じですか? 定率減税がこの6月で全部廃止されて、ふたたび増税が家計を直撃します。グラフを見てください。収入は減る一方なのに、こんな負担は許せません。

### お年寄りも負担増に

そのうえ、税制改悪の影響で国民健康保険や介護保険料も雪だるま式に負担がふえるお年寄りまで…。こんな増税を決めたのは、自民・公明政権です。

### 増税戦犯・公明党

「公明党メンバーの一人は『うちが(定率減税見直しの)言い出しっぺだから…』と言って、力なく笑った」(『東京』04年12月16日付)。  
住民税増税をいだし、自民党とくんで強行したのは公明党です。

## 日本共産党は増税に反対 いまこそくらしを守る政治を

日本共産党は、増税・負担増にキッパリ反対します。そしてこうした悪政から住民のくらし・福祉を守る、地方政治の実現に全力をあげます。ご一緒にくらし第一の政治をつくりましょう。

- 国民健康保険と介護保険の負担を軽く
- 保育料、医療費はじめ子育て・教育の負担軽減
- マンションの耐震補強工事への助成の充実

ご意見・ご要望は03-3370-0311、FAX03-3370-0471

東京民報 2007年4月号外 日本共産党東京都委員会の見解を紹介します。発行/東京民報社(渋谷区代々木1-38-19)1965年11月12日第三種郵便物認可

自民・公明政権が広げた

# 格差と貧困、ワーキングプア

どの党がただせるでしょうか

ご存じですか

## 民主党

「格差是正」を宣伝しますが…

今、民主党が言っている事

実際にやってきた事

雇用破壊  
の問題で…

「非正規の著しい増加の主因は度重なる派遣法の変更にある」  
1月29日、衆院本会議



派遣労働を原則自由化した労働者派遣法改悪に自民党とともに賛成(99年)

母子家庭  
の福祉で…

「児童扶養手当などを削られたことはたいへん問題だ」  
2月19日、衆院予算委員会



児童扶養手当を最大半減させる母子寡婦福祉法改悪に自民党とともに賛成(02年)

介護保険  
の改悪で…

「介護ベッドや電動車いすなどの貸しはがし、介護の場を追われる高齢者を出さない」  
06年12月の緊急提案



軽度者サービスとりあげなどを決めた介護保険法改悪に自民党とともに賛成(05年)

やってきた事と、まったく反対のことを宣伝するのはフェアではありません

## 共産党

### 格差拡大の悪法にキッパリ反対 くらし守る確かな力

ワーキングプアの元凶「偽装請負」告発し  
直接雇用之道ひろく

MHKも放映した「ワーキングプア」(いくら働いても生活保護以下の収入しかない世帯)をつくりだす原因の一つである「偽装請負」(労働者を安く工場に送り込み、使い捨てるしくみ)を企業名もあげて告発。昨年、改善の通達が出されました。それを受け、直接雇用にきりかえる企業も生まれました。

サービス残業代、  
851億円支払わす

残業代を支払わないサービス残業を国会で数百回にわたり追及。2001年には、サービス残業をやめさせる通達がだされました。以来、合計66万人、851億円の残業代が支払われました。

ご意見・ご要望は03-3370-0311、FAX03-3370-0471

東京民報 2007年4月号外 日本共産党東京都委員会の見解を紹介します。発行/東京民報社(渋谷区代々木1-38-19)1965年11月12日第三種郵便物認可